

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 検証・評価

(単位:円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実績				事業実施内容	効果検証	担当課の 評価	効果				
						総事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	その他（県補 助等）				感 染 防 止	医 療 提 供 体 制 の 整 備	事 業 の 継 続	経 済 活 動 の 回 復	住 民 生 活 の 支 援
1	単	事業継続応援給付事業	①売上等に大きな影響を受けている市内の事業者の事業継続を支援する。 ②イ 売上が前年同月比で50%以上減少している中小企業・小規模事業者に対し、一事業者あたり10万円を給付する。 ロ 上記イに該当する者で、以下に該当する場合、それぞれ一律10万円を加算 i テナントでの営業など、家賃を支払っている場合 ii 宮城県の休業要請・協力依頼を行う施設に該当しない場合 ③内事業者	R2.5	R2.7	101,000,000		101,000,000		売上等に大きな影響を受けている市内の事業者の事業継続を支援した。 支給事業者数 469者	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、売上が大幅に減少している事業者などに対して一定の支援効果があったものと考えられる。	有効であった			○	○	
2	単	経営環境変化対策資金等保証料補助金交付事業	①県の制度融資を利用した事業者に対して、信用保証料の一部を補助することで資金繰りへの支援を行う。 ②信用保証料助成に要する経費（上限50万円） ③市内事業者	R2.4	R3.3	5,553,961		5,553,000		県の制度融資を活用する際に中小企業等が支払った保証料の一部を助成した。 支給事業者数 16者	申請件数としては、16者となったが、事業者支援策としては概ね有効であったと考える。	概ね有効であった			○	○	
3	単	新型コロナ対策消費喚起型商品券販売助成事業	①市内飲食店支援及び市民生活を応援するとともに、地域経済の活性化を図る。 ②市内飲食店で使用できる商品券を発行する実行委員会に補助を行う費用 ③実行委員会（事務局：商工会）	R2.5	R2.12	11,513,255		11,513,000		市内飲食店で使用できる商品券を発行する実行委員会に補助を行った。 支給対象者数 1実行委員会 割増分1,000円×9,788.5組＝9,788,500円 事務費 1,724,755円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内飲食店及び市民への支援として一定の支援効果があったものと考えられる。	有効であった			○	○	○
4	単	緊急雇用創出事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、離職や内定取消しを受けた者に雇用の機会を提供する。 ②雇止め又は内定取り消しとなった者等の一時的な雇用等に係る経費 ③市役所	R2.5	R3.3	5,249,006		5,249,000		新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、離職や内定取消しを受けた者を雇用した。 会計年度任用職員 6名	感染防止対策事業の窓口業務等の支援が行い、効果があったと考えられる。	有効であった					○
5	単	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	①感染拡大防止のため緊急事態宣言に基づく休業要請等を実効的なものとするための協力金 ②休業要請等に全面的に応じた事業者に対し協力金を交付する。（一律30万円）（その他の経費は県補助） ③市内事業者	R2.5	R2.7	69,000,000		23,000,000	46,000,000	宮城県からの休業要請や協力依頼に応じて休業や時間短縮営業を実施した事業者に対して支援を行った。 支給事業者数 230者	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、宮城県からの休業要請や協力依頼に応じて休業や時間短縮営業を実施した事業者などに対して一定の支援効果があったものと考えられる。	有効であった			○	○	
6	単	第2波・新しい生活様式への対策金	①店舗等における感染拡大防止対策を促進することにより、新型コロナウイルス感染症の第2波への備えと新しい生活様式への対応を進める。 ②3密対策に係る経費への助成（上限100千円） ③市内に店舗等を有している事業者、市内の町内会	R2.7	R3.3	37,770,000		37,770,000		新型コロナウイルス感染症の第2波への備えと新しい生活様式への対応するため、3密対策に係る経費の補助を行った。 支給者・事業者・団体数 437者	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、感染拡大防止対策を促進する事業者や町内会に対して一定の支援効果があったものと考えられる。	有効であった	○				
7	単	新型コロナ対策消費喚起型商品券販売助成事業（第2回）	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している市内の小規模事業者等を応援するため、地域経済の活性化を目的とした割増商品券を販売する。 ②割増商品券を発行する実行委員会に対する補助金 ③実行委員会（事務局：商工会）	R2.6	R3.3	39,021,162		39,021,000		市内飲食店で使用できる商品券を発行する実行委員会に補助を行った。 支給対象者数 1実行委員会 割増分2,500円×13,349.4組＝33,373,500円 事務費 5,647,662円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、売上が減少している小規模事業者などに対して一定の支援効果があったものと考えられる。	有効であった			○	○	○
8	単	農業経営者向け利子助成事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により収入等が減少した農業者に対し、資金融資への利子補給を実施することにより、農業者の負担軽減と農業経営の維持を図る。 ②利子補給 ③農業協同組合	R2.7	R3.3	15,517		15,000		型コロナウイルス感染症の影響により収入等が減少した農業者に対し、資金融資への利子補給を実施した。 対象者数 1者	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、特に大きな影響のあった畜産農家の当面の運転資金として、営農継続に繋がった。	有効であった			○		
9	単	感染症予防対策事業（職員用衛生用品）	①窓口対応職員の感染防止のためのマスク、フェイスシールドの購入 ②マスク、フェイスシールドの購入に係る経費 ③市役所庁舎	R2.7	R3.3	315,000		315,000		窓口対応職員の感染防止のため感染対策に必要な消耗品を購入した。 購入品目：マスク、フェイスシールド	窓口対応職員の感染防止に必要な物品を整備したことで、庁舎内の感染対策が強化されるとともに、職員の安心感につながった。	有効であった	○				
10	単	感染症予防対策事業（庁舎管理）	①庁舎等における感染リスクの軽減を図るため、感染対策に必要な消耗品及び備品を購入するもの。 ②消耗品及び備品の購入に係る経費 ③市役所庁舎、市議会議事堂、市内公共施設	R2.4	R3.3	3,758,172		3,758,000		市役所庁舎等における感染リスクの軽減を図るため、感染対策に必要な消耗品及び備品を購入した。 購入品目：消毒液、消毒液噴霧スタンド、非接触体温計、飛沫拡散防止パネル購入	庁舎内における感染対策を徹底することにより、感染リスクの軽減が図られた。	有効であった	○				
11	単	感染症予防対策事業（運動施設）	①公共施設における感染リスクの軽減を図るため、運動施設（プール棟）の更衣室に換気設備を設置する。 ②換気設備の設置に係る経費 ③市内運動施設 1施設	R2.8	R2.11	2,200,000		2,200,000		感染リスクの軽減を図るため、グリーンピア岩沼プール棟の更衣室に換気設備を設置した。	換気扇の設置により、更衣室を使用中、常時換気ができるようになり、感染症対策として有効であった。	有効であった	○				
12	単	庁舎通信環境整備事業（市役所）	①新型コロナウイルスの感染リスクの軽減を図るため、web会議等を利用できる環境を整える。 ②Wi-Fi環境の整備に係る経費 ③市役所庁舎	R3.2	R3.2	593,780		593,000		新型コロナウイルスの感染リスクの軽減を図るため、市役所庁舎にWi-Fiを導入し、web会議等を利用できる環境を整えた。	wi-fi環境を整備したことでweb会議が可能になり3密回避等の感染拡大防止が図られた。	有効であった	○				

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 検証・評価

(単位:円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実績				事業実施内容	効果検証	担当課の 評価	効果				
						総事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	その他（県補 助等）				感染 防止	医療提供 体制の整 備	事業の継 続	経済活動 の回復	住民生活 の支援
13	単	妊産婦応援給付金	①4月28日以降に出産する妊産婦を支援するための給付金 ②給付金（一律10万円） ③市内在住の妊産婦	R2.9	R2.11	29,300,000		29,300,000		4月28日以降に出産する妊産婦の支援を実施した。 対象者数 293者	コロナ禍により家計に影響を受ける子育て世帯に対し、幅広い支援を行うことができた。	有効であった					○
14	単	避難所感染症対策事業	①避難所における感染症の感染防止及び感染拡大を防止するため、災害時の備蓄物資を購入するもの。 ②パーティション等の資材の備蓄に係る経費 ③市内指定避難所 12か所	R2.7	R3.3	2,300,469		2,300,000		避難所における感染症の感染防止及び感染拡大を防止するため、災害時の備蓄物資を購入した。 購入品目：下足袋、飛沫回避用アルミ保温シート、飛沫回避用フェイスシールド、サージカルマスク、電子体温計、クリップ付ペンシル、ごみ箱、養生テープ、防護衣 市内指定避難所 12か所	新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止やプライバシーの確保に配慮した防災活動や防災訓練を実施し、万全を期した避難行動や避難所運営等につなげることができた。	有効であった	○				
15	単	避難所感染症対策事業	①避難所における感染症の感染防止及び感染拡大を防止するため、災害時の備蓄物資を購入するもの。 ②パーティション等の資材の備蓄に係る経費 ③市内指定避難所 12か所	R2.6	R3.1	10,503,020		10,503,000		避難所における感染症の感染防止及び感染拡大を防止するため、災害時の備蓄物資を購入した。 購入品目：簡易ベッド、防災倉庫、間仕切りパーティション、物品棚、ハンド型メガホン、ワイヤレスメガホン 市内指定避難所 12か所	新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止やプライバシーの確保に配慮した防災活動や防災訓練を実施し、万全を期した避難行動や避難所運営等につなげることができた。	有効であった	○				
16	単	Web会議用情報端末導入事業	①新型コロナウイルスの感染リスクの軽減を図るため、web会議等を利用できる環境を整える。 ②消耗品、備品等の購入等に係る経費 ③市役所（障害者支援区分認定審査会）	R2.9	R3.3	943,008		943,000		新型コロナウイルスの感染リスクの軽減を図るため、物品を購入し、web会議等を利用できる環境を整えた。 購入品目：タブレット その他の経費：ソフトウェアライセンス使用料（Zoomライセンス1年）、モバイルルーター通信費（5台・6ヶ月分）	wi-fi環境を整備しwebによる会議を実施したことにより、感染拡大防止が図られた。	有効であった	○				
17	単	Web会議用情報端末導入事業（介護保険事業特別会計への繰出）	①新型コロナウイルスの感染リスクの軽減を図るため、web会議等を利用できる環境を整える。 ②備品購入費、通信運搬費等（介護保険事業特別会計繰出に要する経費） ③市役所（介護認定審査会）	R2.10	R3.3	1,184,992		1,032,000		新型コロナウイルスの感染リスクの軽減を図るため、物品を購入し、web会議等を利用できる環境を整えた。 購入品目：、エアーバックン、三脚、ケーブル、ヘッドフォン、タブレット、ウェブカメラ、パソコン その他の経費：ソフトウェアライセンス使用料、モバイルルーター通信費（8台・5ヶ月分、4台・4ヶ月分、2台・1ヶ月分）	新型コロナウイルスの感染リスク軽減を図ったコロナ禍における職員間の業務マネジメントツールとして活用することで、業務支援に繋がった。	有効であった	○				
18	単	感染症予防対策事業（児童施設）	①児童施設における感染リスクの軽減を図るため、遊戯室等の換気及び冷暖房設備の環境整備を行う。 ②エアコン設置に要する経費 ③市内児童施設 4施設	R2.9	R2.12	18,040,000		18,040,000		児童施設における感染リスクの軽減を図るため、遊戯室等の換気及び冷暖房設備の環境整備を行った。 対象 4施設（北児童センター遊戯室、東児童館、西児童センター遊戯室、南部地区総合福祉プラザ多目的ホール）	児童館・児童センターにおいて、遊戯室に空調設備等を設置することにより、クラブ室のみならず、真夏や真冬でも遊戯室を使用することが可能となったことから、児童の密の解消に繋がった。	有効であった	○				
19	単	感染症予防対策事業（保健センター）	①公共施設における感染リスクの軽減を図るため、AIサーマルカメラ等を設置する。 ②備品の購入に係る経費 ③保健センター	R2.5	R2.6	1,807,960		1,807,000		保健センターにおける新型コロナウイルスの感染リスクの軽減を図るため、物品を購入した。 購入品目：AIサーマルカメラ、AI体温検知カメラ、非接触温度計、ノートパソコン、ワイヤレスマイク、パーティション	施設における感染対策を徹底することにより、感染リスクの軽減が図られた。	有効であった	○				
20	単	インフルエンザ予防接種促進事業	①高齢者におけるインフルエンザ患者の発生を抑制することにより、医療機関等の負担軽減及び新型コロナウイルス感染症への診療体制の確保を図るもの。 ②インフルエンザ予防接種に係る自己負担分への助成（既存制度の拡充分） ③65歳以上の市民	R2.10	R3.3	10,697,700		10,697,000		高齢者のインフルエンザ予防接種の自己負担分を助成することによりインフルエンザ患者の発生を抑制し、医療機関等の負担軽減及び新型コロナウイルス感染症への診療体制の確保した。（接種対象者 8,229人分）	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防止し、医療機関の負担軽減や地域の医療提供体制の維持に寄与した。	有効であった		○			
21	単	地域医療機関支援事業	①新型コロナウイルスの影響により負担が増加している市内の医療機関を支援する。 ②支援金（一律200千円） ③市内医療機関 49施設	R2.10	R3.3	9,800,000		9,800,000		新型コロナウイルスの影響により負担が増加している市内の医療機関を支援した。 施設数 49施設	コロナ禍において負担が増加している医療機関を経済的に支援することにより、医療提供体制の維持に寄与した。	有効であった		○			
22	単	感染症予防対策事業（街区公園）	①街区公園における感染リスクの軽減を図るため、手洗い場の設置及び水道蛇口の交換を行う。 ②水道設置、修繕に係る経費 ③市内公園	R2.7	R2.12	3,896,542		3,896,000		街区公園における感染リスクの軽減を図るため、手洗い場の設置及び水道蛇口の交換を行った。 市内公園 11箇所	感染対策のための設備改修等を実施したことで、感染リスクの軽減に寄与した。	有効であった	○				

(単位:円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実績				事業実施内容	効果検証	担当課の 評価	効果				
						総事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	その他（県補 助等）				感 染 防 止	医 療 提 供 体 制 の 整 備	事 業 の 継 続	経 済 活 動 の 回 復	住 民 生 活 の 支 援
23	単	感染症予防対策事業(消防本部)	①1市2町で構成する広域消防事務組合において、消防救急体制を維持するため、救急隊員の感染防止に必要な資機材を整備する。 ②亶理地区行政事務組合への負担金(本市負担分) ③亶理地区行政事務組合	R2.10	R3.3	2,081,704		851,000	1,230,225	1市2町で構成する広域消防事務組合において、消防救急体制を維持するため、救急隊員の感染防止に必要な資機材を購入した。 購入品目：消毒液、消毒用タオル、ゴム手袋、サージカルマスク、高濃度酸素フェイスマスク、ストレッチャーカバー、ストレッチャー用防水シーツ、アイソレーションフード、滅菌ガーゼ、感染物処理用ビニール袋、感染防止衣	救急隊員の感染防止に必要な資機材を整えることにより消防救急体制の維持が図られた。	有効であった	○				
24	単	臨時休校に伴う学習支援事業	①学校の臨時休業に伴い、児童生徒の家庭学習等を推進するために、学習に必要な教材等を作成・送付する。 ②家庭学習に必要な教材等の郵送料 ③市内の小中学校に在籍する児童生徒	R2.4	R2.6	1,770,707		1,770,000		学校の臨時休業に伴い、児童生徒の家庭学習等を推進するために、学習に必要な教材等を作成・送付した。	臨時休業中における家庭学習を推進し、また、郵送でやり取りすることにより、児童生徒と学校を繋ぐツールとなった。	有効であった					○
25	単	学校給食関連事業者等への応援事業	①臨時休校に伴う学校給食休止に係る学校給食費のキャンセル料を支援することにより、保護者の負担軽減を図る。 ②キャンセル料を支払う小中学校への補助金 ③市内小中学校 8校	R2.4	R2.8	582,261		582,000		臨時休校に伴う学校給食休止に係る学校給食費のキャンセル料を支援することにより、保護者の負担軽減を図った。 市内小中学校 8校	給食食材費のキャンセル料を補填することで、保護者の経済的支援となった。	有効であった					○
26	単	感染症予防対策事業(学校施設)	①公立小中学校における感染リスクの軽減を図るため、微酸性電解水(次亜塩素酸水)生成装置を設置する。 ②備品の購入に係る経費 ③市内小中学校 8校	R2.5	R2.11	2,398,000		2,398,000		公立小中学校における感染リスクの軽減を図るため、微酸性電解水(次亜塩素酸水)生成装置を設置した。 市内小中学校 8校	微酸性電解水生成装置を小中学校校全校に配置することで、充分量の消毒液を確保することが可能になり、感染症予防対策に活用できた。	有効であった	○				
27	単	家庭学習のための通信機器整備支援事業(継ぎ足し単独事業分)	①学校の臨時休業等の緊急時においても、児童生徒の学習環境を確保するため、オンライン学習に必要な機材を整備する。 ②備品購入費(家庭学習のための通信機器整備支援事業の継ぎ足し単独分(国からの定額補助(10,000円/台)への上乗せ分)) ③市内小中学校 8校	R2.9	R2.11	147,660		147,000		学校の臨時休業等の緊急時においても、児童生徒の学習環境を確保するため、オンライン学習に必要な機材を整備した。 購入品目：モバイルルーター 市内小中学校 8校	臨時休業時におけるオンライン授業等、学習環境の確保に繋がった。	有効であった					○
28	単	学校からの遠隔学習機能の強化事業(継ぎ足し単独事業分)	①学校の臨時休業等の緊急時においても、児童生徒の学習環境を確保するため、オンライン学習に必要な機材を整備する。 ②備品購入費(学校からの遠隔学習機能の強化事業の継ぎ足し単独分(国からの定額補助(17,500円/校)への上乗せ分)) ③市内小中学校 8校	R2.11	R3.3	52,640		52,000		学校の臨時休業等の緊急時においても、児童生徒の学習環境を確保するため、オンライン学習に必要な機材を整備した。 購入品目：マイクセット、ウェブカメラ 市内小中学校 8校	臨時休業時におけるオンライン授業等、学習環境の確保に繋がった。	有効であった					○
29	単	修学旅行キャンセル料支援事業	①新型コロナウイルスの影響により中止となった修学旅行のキャンセル料等について、保護者の経済的な負担軽減を図る。 ②修学旅行の中止に伴うキャンセル料(企画料、事務手数料) ③市内中学校生徒(4校分)の保護者(旅行者へのキャンセル料支払いは市が行う)	R2.8	R3.1	899,647		899,000		新型コロナウイルスの影響により中止となった修学旅行のキャンセル料等について、保護者の経済的な負担軽減を図った。 市内中学校生徒(4校分)	修学旅行のキャンセル料を補填することで、保護者の経済的支援となった。また、修学旅行中止の判断に対する理解を得ることに繋がった。	有効であった					○
30	単	公共施設等の管理維持体制持続化事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休館措置により利用料金が減収となった指定管理者に対し、施設維持管理及び運営継続のための支援金を給付する。 ②支援金 ④指定管理者 1事業者	R2.9	R3.3	1,550,000		1,550,000		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休館措置により利用料金が減収となった指定管理者に対し、施設維持管理及び運営継続のための支援金を給付した。 (令和元年度における月平均の利用料金収入÷令和2年2～3月受付分の使用料還付分)×1ヶ月(休館月数)に相当する額 支給事業者 1者	指定管理事業者の財政的負担が軽減され、通常運営の維持及び施設維持管理を図ることができた。	有効であった			○		
31	単	庁舎通信環境整備事業(議会)	①議会映像のライブ配信を開始し、新型コロナウイルスの感染リスクの軽減を図るため、その配信に必要な通信環境を整備する。 ②通信環境の整備に係る経費 ③市議会議事堂	R2.10	R3.3	242,000		242,000		新型コロナウイルスの感染リスクの軽減を図るため、議会映像のライブ配信を開始し、その配信に必要な通信環境を整備した。	通信環境を整備し、議会映像のライブ配信を開始したことで議会傍聴による感染リスクの軽減が図られた。	有効であった	○				
32	単	発熱外来設置等補助事業	①今後の新型コロナウイルスの感染拡大に備え、発熱外来診療体制を整備する市内の救急指定病院を支援することにより、地域医療の充実と発熱時における市民の受診機会の確保を図る。 ②発熱外来設置費用に対する補助金 ③市内救急指定病院	R2.11	R3.8	19,176,992		10,500,000	6,500,000	今後の新型コロナウイルスの感染拡大に備え、発熱外来診療体制を整備する市内の救急指定病院を支援した。 1医療機関 (R3年度へ繰越)	発熱者に対する受診体制を整えたことで、地域住民及び医療従事者の安全・安心の確保と地域の医療提供体制の維持に寄与した。	有効であった		○			

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 検証・評価

(単位:円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実績				事業実施内容	効果検証	担当課の 評価	効果								
													総事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	その他（県補 助等）	感染 防止	医療提供 体制の整 備	事業の継 続	経済活動 の回復	住民生活 の支援
33	単	Web会議用情報端末導入事業	①新型コロナウイルスの感染リスクの軽減を図るため、web会議等を利用できる環境を整える。 ②備品購入費、消耗品費、通信運搬費等 ③市役所（防災対応用）	R2.11	R3.3	592,790		592,000		新型コロナウイルスの感染リスクの軽減を図るため、物品を購入し、web会議等を利用できる環境を整えた。 購入品目：無線LANアダプタ、プロジェクトスクリーン、パソコン、カメラ	物品の購入により、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクの軽減を図ることができ、感染予防に有効なオンラインweb会議を推進するための環境を整えることができた。	有効であった	○								
34	単	感染症予防対策事業（保健センター）	①公共施設における感染リスクの軽減を図るため、保健衛生用品等を整備する。 ②保健衛生用品等の購入に係る経費 ③保健センター	R2.4	R2.5	2,779,250		2,779,000		庁舎等における感染リスクの軽減を図るため、感染対策に必要な消耗品及び備品を購入した。 購入品目：消毒液、サージカルマスク、ビニール袋、使い捨て手袋、フェイスシールド、ペーパータオル、パルスオキシメーター、アイシールド、不織布ガウン、サーキュレーター、パーテーション、不織布スリッパ、つなぎ防具服、電子体温計、ごみ袋	施設における感染対策を徹底することにより、感染リスクの軽減が図られた。	有効であった	○								
35	単	庁舎感染症対策設備改修事業	①庁舎内の感染症対策として、ウイルス飛散防止のためのトイレ洋式化改修及び空気循環を適切に行うための空調設備改修 ②トイレ及び空調設備の改修に係る経費 ③市役所庁舎	R2.12	R3.3	13,271,500		13,271,000		庁舎内の感染症対策として、ウイルス飛散防止のためのトイレ洋式化改修及び空気循環を適切に行うための空調設備改修を実施した。	庁舎内において感染対策のための設備改修を実施したことで、感染リスクの軽減に寄与した。	有効であった	○								
36	単	小規模事業者応援給付金	①売上等に大きな影響を受けている市内の小規模事業者の事業継続を支援 ②令和元年分の確定申告の売上額が1,000万円以下で、かつ令和2年8月～11月のいずれか1か月の売上額が前年同月比で50%以上減少した者に対する給付金（その他の経費は県補助） ③市内事業者	R2.12	R3.2	16,880,000		11,380,000	5,500,000	売上等に大きな影響を受けている市内の小規模事業者の事業者の事業継続を支援した。 支給事業者数 182者	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、売上が大幅に減少している事業者などに対して一定の支援効果があったものと考えられる。	有効であった			○	○					
37	単	感染症予防対策事業（学校施設）	①公立小中学校における感染リスクの軽減を図るため、体育館にエアー搬送ファンを設置する。 ②エアー搬送ファン設置に係る経費 ③市内小中学校 7校	R3.1	R3.3	31,570,000		31,570,000		公立小中学校における感染リスクの軽減を図るため、体育館にエアー搬送ファンを設置した。 市内小中学校 7校	小中学校体育館にエアー搬送ファンを設置したことにより、換気が容易になり、感染症対策に有効であった。また、熱も逃がすことから熱中症対策としても有効であった。	有効であった	○								
38	単	感染症予防対策事業（学校施設）	①公立小中学校における感染リスクの軽減を図るため、水飲み場等の自動水栓化を行う。 ②水道蛇口の交換に係る経費 ③市内小中学校 8校	R2.11	R3.3	12,537,800		12,537,000		公立小中学校における感染リスクの軽減を図るため、水飲み場等の自動水栓化を行った。 市内小中学校 8校	小中学校において、児童生徒が使用する水道蛇口を非接触型の自動水栓にすることで、学校内の感染拡大防止に繋がった。	有効であった	○								
39	単	感染症予防対策事業（学校施設）	①公立小中学校における感染リスクの軽減を図るために設置・導入した電気機器を安全に使用する電気容量を確保するため、校内の電気設備の改修を行う。 ②電気設備の改修に係る経費 ③市内小中学校 8校	R3.2	R3.3	26,400,000		16,375,000		公立小中学校における感染リスクの軽減を図るために設置・導入した電気機器を安全に使用する電気容量を確保するため、行内の電気設備の改修を行った。 市内小中学校 8校	小中学校の電気容量が増えたことで、感染防止のための加湿器、サーキュレーター等の機器を全教室で十分に使用できるようになった。	有効であった	○								
40	単	感染症予防対策事業（市民会館）	①公共施設における感染リスクの軽減を図るため、体温検知カメラを設置する。 ②体温検知カメラ購入に係る経費 ③市民会館	R3.3	R3.3	759,000		759,000		市民会館における感染リスクの軽減を図るため、体温検知カメラを設置した。	会館出入口及び事務室内に設置し、来館者に自由に使用してもらえるようにしたことにより、感染拡大防止や感染予防意識等の向上に繋がった。	有効であった	○								
41	単	公共施設等の管理維持体制持続化事業（令和2年度分）	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休館措置により利用料金が減収となった指定管理者に対し、施設維持管理及び運営継続のための支援金を給付する。 ②支援金 ③指定管理者 1事業者	R2.9	R3.3	2,500,000		2,500,000		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休館措置により利用料金が減収となった指定管理者に対し、施設維持管理及び運営継続のための支援金を給付した。 支給事業者 1者	指定管理事業者の財政的負担が軽減され、通常運営の維持及び施設維持管理を図ることができた。	有効であった			○						
42	単	事業継続応援給付事業	①売上等に大きな影響を受けている市内の事業者の事業継続を支援 ②以下のいずれかの要件を満たす事業者に対する給付金（一律10万円） ・令和2年12月から令和3年2月までの任意の一月の売上額が前年同月比で50%以上減少 ・令和2年12月から令和3年2月までの任意の二月の売上額が前年同月比で20%以上減少 ③市内事業者	R3.2	R3.3	14,930,000		14,930,000		売上等に大きな影響を受けている市内の事業者の事業継続を支援した。 支給事業者数 151者	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、売上が大幅に減少している事業者などに対して一定の支援効果があったものと考えられる。	有効であった			○	○					

(単位:円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実績				事業実施内容	効果検証	担当課の 評価	効果								
													総事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	その他（県補 助等）	感染 防止	医療提供 体制の整 備	事業の継 続	経済活動 の回復	住民生活 の支援
43	補	学校保健特別対策事業費補助金	①公立小中学校における集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等を各学校に整備する。 ②保健衛生用品等の購入に係る経費 ③市内小中学校 8校	R2.4	R2.9	1,479,379	652,000	827,000		公立小中学校における感染リスクの軽減を図るため、感染対策に必要な消耗品及び備品を購入した。 購入品目:非接触体温計、サージカルマスク、消毒用電解水、使い捨て手袋、消毒用アルコール、フェイスシールド、パーテーション 市内小中学校 8校	小中学校に保健衛生用品等を整備することで、学校内の感染拡大防止に繋がった。	有効であった	○								
44	補	学校保健特別対策事業費補助金	①感染症等対策を徹底しながら児童生徒の学習保障をするための取組に必要な経費について、校長の裁量で迅速かつ柔軟に対応することができるように各学校に支援するもの。 ②消耗品、備品等の購入等に係る経費 ③市内小中学校 8校	R2.4	R3.3	13,183,240	6,500,000	6,683,000		感染症等対策を徹底しながら児童生徒の学習保障をするための取組に必要な物品の購入経費を支援した。 購入品目:ゴム手袋、液晶テレビ、タブレットドリル、スポットエアコン、消毒剤、ノートパソコン、飛沫ガード、プロジェクタ、空気清浄機 市内小中学校 8校	保健衛生用品や教材、学校管理備品等、校長判断により迅速に整備することで、感染症対策等を徹底しながら、学校教育活動を再開することができた。	有効であった						○			
45	補	公立学校情報機器整備費補助金	①学校の臨時休業等の緊急時においても、児童生徒の学習環境を確保するため、オンライン学習に必要な機材を整備する。 ②備品の購入に係る経費 ③市内小中学校 8校	R2.11	R3.3	280,000	140,000	140,000		学校の臨時休業等の緊急時においても、児童生徒の学習環境を確保するため、オンライン学習に必要な機材を整備した。 市内小中学校 8校	臨時休業時におけるオンライン授業等、学習環境の確保に繋がった。	有効であった						○			
46	補	児童福祉事業対策費等補助金	①感染防止に配慮した児童虐待・DV等相談支援体制の強化を図るため、スマートフォンを導入し、テレビ電話やSNSを活用した安否確認や相談支援を実施する。 ②備品の購入に係る経費 ③市役所	R2.8	R2.8	62,040	31,000	31,000		感染防止に配慮した児童虐待・DV等相談支援体制の強化を図るため、スマートフォンを導入し、テレビ電話やSNSを活用した安否確認や相談支援を実施した。 購入品目:スマートフォン	スマートフォンを導入することに伴い、保護者等と対面せずに面談が可能となったことから、感染拡大防止に寄与した。	有効であった	○								
47	補	母子保健衛生費補助金	①新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮した相談体制を確保するため、オンラインによる相談業務を実施する。 ②備品の購入等に係る経費 ③保健センター	R2.10	R2.12	213,730	106,000	107,000		保健センターにおいて新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮した相談体制を確保するため、物品を購入し、オンラインによる相談業務を実施した。 購入品目:ウェブカメラ、タブレット その他の経費:インターネット接続工事料	コロナ禍でも感染を心配せず、オンライン上で対面相談が受けられる体制を整えたことで、子育ての安心につながったと考えられる。	有効であった	○								
48	補	障害者総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担及び代替サービスの提供に係る利用者負担の軽減を図る。 ②障害者総合支援事業費補助金の地方負担分に充当 ③放課後等デイサービス利用者	R2.2	R3.3	26,346	19,759	6,000		新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担及び代替サービスの提供に係る利用者負担の軽減を図った。	新型コロナウイルス感染拡大による学校の臨時休校に伴うサービス利用の増により増加した利用者負担について補助することにより、利用者の経済的な負担の軽減が図られた。	有効であった						○			
49	補	障害者総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を補助し、安定的なサービス提供を図る。 ②事業者への補助金 ③サービス提供事業者	R2.9	R3.3	500,000	250,000	125,000	125,000	新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を補助し、安定的なサービス提供を図った。 支給事業者数 1者	感染症対策に有効な物品等の経費の補助をすることにより、感染拡大防止が図られたとともに、事業者の安定的な事業の継続に寄与した。	有効であった			○						
						531,330,230	7,698,759	451,908,000	59,355,225				25	3	11	7	12				